

平成 18 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 5 月 22 日

会社名 株式会社デジタルガレージ

(JASDAQ・コード番号: 4819)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO 林 郁  
責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長 櫻井 光太

TEL: (03)5465-7747

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結 (新規) 7 社 (除外) - 社  
持分法 (新規) - 社 (除外) 4 社

2. 平成 18 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期第 3 四半期	8,792	( 68.5)	1,077	( 523.4)	968	( )	136	( )
17 年 6 月期第 3 四半期	5,218	( 50.4)	172	( )	53	( )	176	( )
(参考)17 年 6 月期	7,846		442		108		633	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 6 月期第 3 四半期	1,727 65	1,524 75
17 年 6 月期第 3 四半期	2,383 92	(注)
(参考)17 年 6 月期	8,423 84	7,763 52

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月期第 3 四半期 144 百万円 17 年 6 月期第 3 四半期 256 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 6 月期第 3 四半期 78,756.84 株 17 年 6 月期第 3 四半期 74,038.85 株  
売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、17 年 6 月期第 3 四半期の経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。

また、18 年 6 月期第 3 四半期の経常利益、四半期純利益、および 17 年 6 月期第 3 四半期の営業利益におけるパーセント表示は前年同四半期がマイナスであるため記載を省略しております。

17 年 6 月期第 3 四半期は、新株予約権付社債および新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は記載しておりません。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 3 四半期(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)のわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資も増加し、また雇用情勢の改善や株価の上昇等により個人消費の増加も見られたものの、原油価格の高騰等の影響もあり、全般的には緩やかな回復基調にとどまりました。また、当社を取り巻くインターネットおよびブロードバンド関連の環境につきましては、平成 17 年 12 月末時点でブロードバンド利用者数が 2,200 万人を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況下、ソリューション事業におきましては、前連結会計年度に株式交換により完全子会社としたアイベックス・アンド・リムズ(株)の貢献もあり、売上高は前年同期比 687 百万円(23.0%)増の 3,677 百万円と大きく増加致しましたが、一方で、のれん代の償却負担もあり、営業利益は 58 百万円(前年同期比 90 百万円減、同 60.8%減)となりました。

また、ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社(株)カカコムにおいて平成 17 年 5 月に発生した不正アクセスにより、同社の運営サイトを一時閉鎖致しましたが、再開後は利用者数も閉鎖前に比べ大幅に増加し、さらに同(株)DG モバイルにおける携帯端末向けコンテンツ配信サービスの本格稼働等もあり、売上高は前年同期比 358 百万円(26.3%)増の 1,723 百万円となりました。しかしながら、上記の不正アクセスに関連したセキュリティ構築による各種費用等の発生もあり、営業利益は 35 百万円(前年同期比 311 百万円減、同 89.7%減)にとどまりました。

他方で、ファイナンス事業におきましては、連結子会社(株)イーコンテクトにおける決済・物流事業、ならびに同(株)カカコムにおける外国為替保証金取引事業が順調に拡大伸張り、売上高は前年同期比 732 百万円(84.7%)増の 1,597 百万円、営業利益は 432 百万円(前年同期比 308 百万円増、同 248.5%増)と大幅な増収増益となりました。

さらに当期から独立のセグメントと致しましたインキュベーション事業におきましては、連結子会社(株)D Gインキュベーション等を設立するなどして、ベンチャー企業支援の新たな体制を構築するとともに、投資育成の成果として株式の売却を行い、売上高 1,794 百万円、営業利益 892 百万円と連結業績に大きく貢献致しました。

この結果、当第3四半期(平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)の連結売上高は 8,792 百万円(前年同期比 3,573 百万円増、68.5%増)、営業利益は 1,077 百万円(前年同期比 904 百万円増、同 523.4%増)と大幅に増加し、持分法による投資損失や社債発行費等の営業外費用の減少もあり、経常利益も 968 百万円(前年同期は経常損失 53 百万円)と大きく改善、特別損失として上記の(株)カカコムにおけるサイトの一時閉鎖に係る運営サイト復旧費用 41 百万円の発生等があったものの、四半期純利益は 136 百万円(前年同期は四半期純損失 176 百万円)と増収増益となりました。

#### (事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、前年同四半期との対比につきましても、変更後のセグメントによっております。

なお、主な変更の内容につきましては、添付資料「5 . セグメント情報」を御参照下さい。

#### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第3四半期	27,202	7,883	29.0	99,795 65
17年6月期第3四半期	22,344	5,614	25.1	71,453 26
(参考)17年6月期	24,259	6,683	27.6	85,031 47

#### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第3四半期	1,937	2,874	1,475	6,611
17年6月期第3四半期	1,181	307	1,516	5,758
(参考)17年6月期	2,295	165	573	6,072

#### 【財政状態(連結)変動状況に関する定性的情報等】

##### (1) 財政状態の変動状況

###### (流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて 3,355 百万円増加し、16,956 百万円となりました。この主な要因は、投資育成事業を行う新規連結子会社(株)D Gインキュベーションへ既存の投資銘柄を移管したことに伴って固定資産から振替を行ったこと等により、営業投資有価証券(投資損失引当金控除後)が 4,897 百万円増加したことによるものであります。また、その一方で、未収入金が 1,655 百万円減少したことによるものであります。

###### (固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて 392 百万円減少し、10,238 百万円となりました。この主な要因は、オフィスビル取得を目的とした匿名組合への出資による投資有価証券の取得、ならびに上記の投資有価証券の流動資産への振替による減少等により投資有価証券が純額で 707 百万円減少したこと、および、のれん代の償却等により連結調整勘定が 396 百万円減少したことによるものであります。また、その一方で、ソフトウェアが新規取得により 511 百万円、繰延税金資産が 160 百万円増加したことによるものであります。

###### (繰延資産)

当第3四半期末における繰延資産の残高は前連結会計年度末に比べて 20 百万円減少し、6 百万円となりました。これは、過年度に計上した社債発行費の償却 20 百万円によるものであります。

###### (流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて 1,176 百万円増加し、15,556 百万円となりました。この主な要因は、上記の投資有価証券の振替に伴って、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金負債についても固定負債から流動負債への振替を行ったこと等により、繰延税金負債が 652 百万円増加したことに加え、法人税等の計上に伴って未払法人税等が 208 百万円、金融機関に貸出した貸付有価証券に係る受入保証金の増加等により預り金が 337 百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、536百万円となりました。この主な要因は、一年内支払予定となった長期未払金の流動負債への振替等により、その他の固定負債が12百万円減少したことによるものであります。

(少数株主持分)

当第3四半期末における少数株主持分の残高は前連結会計年度末に比べて578百万円増加し、3,225百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の利益計上による純資産の増加に伴う増加308百万円、ならびに新規連結子会社設立に際しての少数株主からの出資に伴う増加263百万円によるものであります。

(資本)

当第3四半期末における資本の残高は前連結会計年度末に比べて1,199百万円増加し、7,883百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上ならびに持分法適用関連会社の減少に伴って利益剰余金が296百万円増加したほか、上場有価証券の時価評価に伴って、その他有価証券評価差額金が848百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は6,611百万円と前連結会計年度末と比べ539百万円(8.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ756百万円増加し1,937百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が912百万円となったことに加え、売上債権ならびに未収入金の減少にともなう収入が、それぞれ238百万円、1,155百万円あったこと、預り金の減少による支出が1,033百万円、法人税等の支払額が314百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ2,566百万円支出が増加し、2,874百万円となりました。これは主にインキュベーションの成果として前連結会計年度に売却を行った関係会社株式に係る収入が489百万円、定期預金の払い戻しによる収入が純額で240百万円あった一方で、主要グループ会社のオフィスビルを統合することを目的とした匿名組合出資をはじめとする投資有価証券の取得による支出が3,115百万円、無形固定資産の取得による支出が291百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ40百万円減少し1,475百万円となりました。これは主に新規連結子会社設立等に伴う少数株主からの払込による収入が269百万円、有価証券を担保とした預り金の受入による収入が純額で1,370百万円あったことによるものであります。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書  
(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以上

[参考]

平成18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,820	1,840	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,063円41銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当第3四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、平成17年8月29日に公表致しました業績予想と変更はありません。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. (要約)四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成18年3月31日現在)		前第3四半期 (平成17年3月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	7,215,217		6,255,148		6,815,665	
2 受取手形及び売掛金	1,810,289		1,886,294		2,069,288	
3 営業投資有価証券	5,230,413					
4 投資損失引当金	332,775					
5 たな卸資産	117,834		255,659		168,980	
6 前渡金	17,740		91,805		104,663	
7 未収入金	2,366,561		2,008,474		4,021,563	
8 繰延税金資産	99,691		326,534		131,920	
9 その他	433,041		340,189		294,576	
貸倒引当金	1,390		5,498		5,882	
流動資産合計	16,956,625	62.3	11,158,607	49.9	13,600,776	56.1
<b>固定資産</b>						
1 有形固定資産	306,039	1.2	249,741	1.1	233,346	1.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	753,754		255,650		242,008	
(2) 連結調整勘定	5,318,365		5,814,464		5,715,201	
(3) その他	154,840		211,110		188,924	
無形固定資産合計	6,226,959	22.9	6,281,225	28.1	6,146,134	25.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,136,648		3,480,408		3,843,897	
(2) 長期貸付金	2,249		6,772		3,977	
(3) 繰延税金資産	179,545		170,849		18,909	
(4) その他	388,940		912,040		384,962	
貸倒引当金	1,502				0	
投資その他の資産合計	3,705,881	13.6	4,570,070	20.5	4,251,746	17.5
固定資産合計	10,238,880	37.7	11,101,036	49.7	10,631,226	43.8
<b>繰延資産</b>						
1 社債発行費	6,947		84,431		27,790	
繰延資産合計	6,947	0.0	84,431	0.4	27,790	0.1
資産合計	27,202,453	100.0	22,344,076	100.0	24,259,792	100.0

科 目	当第3四半期 (平成18年3月31日現在)		前第3四半期 (平成17年3月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金	1,136,014		1,047,352		1,123,359	
2 短期借入金	1,180,000		2,280,500		860,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	327,385		578,494		505,560	
4 1年以内償還予定社 債	100,000		136,000		436,000	
5 未払法人税等	457,262		175,631		248,409	
6 賞与引当金	45,257		37,644		28,694	
7 預り金	10,574,930		7,384,361		10,237,863	
8 繰延税金負債	652,943					
9 その他	1,082,883		849,275		939,981	
流動負債合計	15,556,675	57.2	12,489,260	55.9	14,379,868	59.3
<b>固定負債</b>						
1 社債	420,000		1,550,000		220,000	
2 長期借入金	80,000		519,850		281,770	
3 繰延税金負債	2,792		791		748	
4 退職給付引当金	22,149		22,509		22,800	
5 その他	11,883		433,630		24,228	
固定負債合計	536,826	2.0	2,526,781	11.3	549,548	2.2
負債合計	16,093,501	59.2	15,016,041	67.2	14,929,417	61.5
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	3,225,275	11.8	1,713,330	7.7	2,646,587	10.9
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1,797,301	6.6	1,769,353	7.9	1,769,763	7.3
資本剰余金	4,331,075	15.9	4,303,126	19.3	4,303,537	17.7
利益剰余金	871,753	3.2	234,710	1.1	575,027	2.4
その他有価証券評価差 額金	885,479	3.3	221,402	1.0	37,121	0.2
自己株式	1,932	0.0	1,662	0.0	1,662	0.0
資本合計	7,883,676	29.0	5,614,704	25.1	6,683,788	27.6
負債、少数株主持分及 び資本合計	27,202,453	100.0	22,344,076	100.0	24,259,792	100.0

2. (要約)四半期連結損益計算書

科 目	当第3四半期 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日		前第3四半期 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日		(参考) 前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	8,792,027	100.0	5,218,829	100.0	7,846,467	100.0
売上原価	4,781,891	54.4	3,069,224	58.8	4,664,452	59.5
売上総利益	4,010,136	45.6	2,149,604	41.2	3,182,014	40.5
販売費及び一般管理費	2,932,367	33.3	1,976,706	37.9	2,739,111	34.9
営業利益	1,077,769	12.3	172,897	3.3	442,902	5.6
営業外収益						
1 受取利息	6,837		5,716		26,493	
2 受取配当金	78		350		11,229	
3 投資有価証券売却益			113,500		126,225	
4 投資事業組合収益	99,041		43,655		43,033	
5 その他	62,274		36,841		65,468	
営業外収益合計	168,232	1.9	200,064	3.9	272,449	3.5
営業外費用						
1 支払利息	96,948		75,673		108,695	
2 持分法による投資損失	144,579		256,546		320,189	
3 新株発行費	1,195		1,084		25,285	
4 社債発行費	20,842		89,622		103,195	
5 その他	13,642		3,912		49,454	
営業外費用合計	277,207	3.2	426,838	8.2	606,820	7.7
経常利益	968,794	11.0	53,876	1.0	108,532	1.4
経常損失						
特別利益						
1 持分変動利益			176,360		848,226	
2 関係会社株式売却益			21,564		484,540	
3 社債消却益			102,261		102,261	
4 その他	1,848		2,822		2,415	
特別利益合計	1,848	0.0	303,009	5.8	1,437,442	18.3
特別損失						
1 固定資産除却損	1,112		86		86	
2 社債消却損					43,068	
3 ソフトウェア評価損					66,700	
4 投資有価証券評価損					9,305	
5 持分変動損失	14,317					
6 運営サイト復旧費用	41,714					
7 その他	1,100		21		21	
特別損失合計	58,244	0.6	107	0.0	119,180	1.5
税金等調整前四半期 (当期)純利益	912,397	10.4	249,025	4.8	1,426,794	18.2
法人税、住民税及び事業税	523,453	6.0	228,550	4.4	327,172	4.2
法人税等調整額	55,660	0.6	18,080	0.3	152,432	1.9
少数株主利益	308,540	3.5	215,058	4.1	313,952	4.0
四半期(当期)純利益	136,064	1.5			633,235	8.1
四半期純損失			176,502	3.4		

3. 四半期連結剰余金計算書

区 分	当第3四半期 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前第3四半期 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	(参考) 前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
<b>資本剰余金期首残高</b>	4,303,537	1,483,213	1,483,213
<b>資本剰余金増加高</b>	27,537	2,819,913	2,820,323
1 増資による新株式の発行	27,537	378,887	379,298
2 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		2,441,025	2,441,025
<b>資本剰余金四半期末 (期末)残高</b>	4,331,075	4,303,126	4,303,537
<b>(利益剰余金の部)</b>			
<b>利益剰余金期首残高</b>	575,027	71,337	71,337
<b>利益剰余金増加高</b>	296,725	13,129	646,365
1 四半期(当期)純利益	136,064		633,235
2 持分法適用関連会社減少に伴う利益剰余金増加高	160,660	13,129	13,129
<b>利益剰余金減少高</b>		176,502	
1 四半期純損失		176,502	
<b>利益剰余金四半期末 (期末)残高</b>	871,753	234,710	575,027

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当第3四半期	前第3四半期	(参考) 前連結会計年度
	自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	912,397	249,025	1,426,794
減価償却費	57,994	42,554	54,952
ソフトウェア償却費	73,871	54,121	77,765
連結調整勘定償却額	395,005	159,477	279,918
受取利息及び受取配当金	6,916	6,067	37,722
支払利息	96,948	75,673	108,695
為替差損又は( )差益	433	28	710
新株発行費	1,195	1,084	25,285
社債発行費	20,842	89,622	103,195
投資有価証券売却益		113,500	126,225
持分法による投資損失	144,579	256,546	320,189
持分変動損失又は( )利益	14,317	176,360	848,226
関係会社株式売却益		21,564	484,540
ソフトウェア評価損			66,700
売上債権の( )増加額又は減少額	238,023	101,984	57,533
営業投資有価証券の( )増加額 又は減少額	532,130		
たな卸資産の( )増加額又は減少額	51,145	13,431	100,110
未収入金の( )増加額又は減少額	1,155,214	372,998	2,300,834
営業保証金の( )増加額又は減少額	55,000		
仕入債務の増加額又は( )減少額	99,626	280,118	774,578
未払金の増加額又は( )減少額	14,187	10,013	347,204
未払消費税等の増加額又は( )減少 額	101,222	30,250	75,374
預り金の増加額又は( )減少額	1,033,735	1,230,708	3,701,402
その他	262,728	91,153	15,481
小計	2,347,444	1,732,469	2,896,484
利息及び配当金の受取額		7,097	34,547
利息の支払額	96,645	73,855	103,763
法人税等の支払額	314,849	484,128	532,070
法人税等の還付額	2,038		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937,988	1,181,583	2,295,197



区 分	当第3四半期	前第3四半期	(参考) 前連結会計年度
	自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	16,032	1,097,188	640,101
定期預金の払戻による収入	256,981	1,947,186	1,243,333
長期性預金の預入による支出		2,000	2,000
長期性預金の払戻による収入			413,500
有形固定資産の取得による支出	141,814	46,636	82,476
無形固定資産の取得による支出	291,987	259,120	354,863
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		765,418	765,418
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		678,778	678,778
投資事業組合からの分配による収入		49,225	49,225
投資事業組合への出資の払戻による 収入		8,571	8,571
投資有価証券の取得による支出	3,115,024	268,479	268,479
関係会社株式の取得による支出	50,000	871,954	871,954
投資有価証券の売却による収入	12,805	352,218	352,222
関係会社株式の売却による収入	489,029	233,950	234,000
出資金の取得による支出	9,800		10,000
貸付による支出	224,727	169,500	183,744
貸付金の回収による収入	388,404	58,137	70,432
敷金・保証金の差入による支出	49,606	258,900	348,900
敷金・保証金の返還による収入	4,664	111,000	316,172
その他	127,098	7,573	4,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,874,206	307,703	165,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減	320,000	1,498,000	77,500
長期借入金の返済による支出	379,945	300,651	611,665
社債の発行による収入	300,000	194,809	194,809
社債の償還による支出	436,000	96,000	96,000
社債の買入消却による支出		1,546,420	2,576,420
株式の発行による収入	53,880	36,691	33,895
自己株式の取得による支出	267	358	358
少数株主からの払込による収入	269,360	282,840	1,750,255
少数株主への配当金の支払額			28,125
預り金の受入による収入	1,676,303	1,633,393	2,137,241
預り金の返済による支出	305,500	181,423	302,463
株式の上場に伴う支出	22,721		
その他		4,788	4,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,108	1,516,093	573,881
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	443	1,322	881
<b>現金及び現金同等物の増加額又は( ) 減少額</b>	539,333	2,388,651	2,702,462
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	6,072,088	3,369,626	3,369,626
<b>現金及び現金同等物四半期末(期末) 残高</b>	6,611,422	5,758,278	6,072,088

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は                      (株)イーコンテクト                      (株)カカコム                      (株)クリエイティブガレージ                      (株)DGモバイル                      アイベックス・アンド・リムズ(株)                      (株)テクノラティジャパン                      フォトラベル(株)                      (株)DGインキュベーション                      (株)DG&amp;パートナーズ                      DGニューコンテクト投資事業有限責任組合                      (株)WEB2.0                      (株)DGソリューションズ                      (株)DGアセットマネジメント                      (株)DGメディアマーケティング                      の14社であります。</p> <p>(株)DGインキュベーションは、平成17年7月29日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成17年7月29日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DG&amp;パートナーズは、平成17年9月2日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成17年9月2日から平成17年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>DGニューコンテクト投資事業有限責任組合は、平成17年10月20日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成17年10月20日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)WEB2.0は、平成17年11月15日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成17年11月15日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は                      (株)イーコンテクト                      (株)カカコム                      (株)クリエイティブガレージ                      (株)DGモバイル                      アイベックス・アンド・リムズ(株)                      (株)テクノラティジャパン                      フォトラベル(株)                      の7社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成16年12月株式交換により連結子会社としております。当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成16年12月1日から平成17年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)テクノラティジャパンは、平成17年1月21日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成17年1月21日から平成17年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社である(株)カカコムは、平成17年1月に株式の譲受および簡易株式交換によりフォトラベル(株)を完全子会社としております。フォトラベル(株)の決算月は3月31日でありますので、当四半期連結会計期間におきましては、同社の支配獲得日でありませ平成17年1月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は                      (株)イーコンテクト                      (株)カカコム                      (株)クリエイティブガレージ                      (株)DGモバイル                      アイベックス・アンド・リムズ(株)                      (株)テクノラティジャパン                      フォトラベル(株)                      の7社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成16年12月に株式交換により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては、同社の平成16年12月1日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)テクノラティジャパンは、平成17年1月21日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年1月21日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社である(株)カカコムは、平成17年1月に株式の譲受および簡易株式交換によりフォトラベル(株)を完全子会社としております。当連結会計年度におきましては、同社の平成17年2月1日から平成17年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(株)DGソリューションズは、平成18年1月5日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成18年1月5日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DGアセットマネジメントは、平成18年1月17日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成18年1月17日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DGメディアマーケティングは、平成18年3月27日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成18年3月27日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)カクコム・インシュアランス (株)カクコム・フィナンシャル</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	(2) 非連結子会社の名称等	(2) 非連結子会社の名称等
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、 (株)アルク (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス(株) の4社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、 アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)アルク (株)イメージエストインタラクティブ (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス(株) の6社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、 アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)アルク (株)イメージエストインタラクティブ (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス(株) の6社であります。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>なお、上記の4社の株式につきましては、平成18年1月5日をもって会社分割により(株)DGインキュベーションに分割承継されております。これに伴い、以上の四銘柄につきましては、(株)DGインキュベーションが営業取引として投資育成目的で所有することとなりましたため、分割日以降、関連会社に該当しないこととなっております。</p> <p>従いまして、当四半期連結会計期間におきましては、(株)アルクは同社の平成17年6月1日から平成17年11月30日まで、(株)インタースコープは同社の平成17年7月1日から平成17年12月31日まで、(株)ビー・ユー・ジーおよびソリッドネットワークス(株)は同社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称  (株)カクコム・インシュアランス  (株)カクコム・フィナンシャル  同社は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。  (株)アルク  決算日 5月31日  当四半期連結期間  平成17年6月1日から  平成17年11月30日</p>	<p>アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年12月株式交換により連結子会社としております。当四半期連結会計期間におきましては同社の平成16年7月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成16年12月株式一部売却により、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成16年6月1日より平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>ソリッドネットワークス(株)につきましては、平成16年12月株式取得に伴い持分法を適用しております。当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成16年10月1日より平成16年12月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。  アイベックス・アンド・リムズ(株)  決算日 6月30日  当四半期連結期間  平成16年7月1日から  平成16年11月30日</p>	<p>アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年12月株式交換により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成16年7月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成16年12月株式一部売却により、当連結会計年度におきましては、同社の平成16年6月1日より平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>ソリッドネットワークス(株)につきましては、平成16年12月株式取得にともない持分法を適用しております。当連結会計年度におきましては、同社の平成16年10月1日より平成17年3月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(株)インタースコープ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成17年12月31日 (株)ビー・ユー・ジー 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日 ソリッドネットワークス(株) 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日	(株)アルク 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成16年6月1日から 平成17年2月28日 (株)イメージエストインタラクティブ 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成16年6月1日から 平成16年11月30日 (株)インタースコープ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から 平成17年3月31日 (株)ビー・ユー・ジー 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から 平成16年12月31日 ソリッドネットワークス(株) 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成16年10月1日から 平成16年12月31日	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 (株)イーコンテクト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成18年3月31日 (株)カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年12月31日 (株)クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年12月31日 (株)DGモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成18年3月31日 アイベックス・アンド・リムズ(株) 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成18年3月31日	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 (株)イーコンテクト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から 平成17年3月31日 (株)カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から 平成16年12月31日 (株)クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から 平成16年12月31日 (株)DGモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から 平成17年3月31日 アイベックス・アンド・リムズ(株) 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年12月1日から 平成17年3月31日	連結子会社のうち、(株)カカコムおよびフォートラベル(株)、ならびに(株)クリエイティブガレージの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社4社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(株)テクノラティジャパン 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成18年3月31日</p> <p>フォートラベル(株) 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年12月31日</p> <p>(株)DGインキュベーション 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月29日から 平成18年3月31日</p> <p>(株)DG&amp;パートナーズ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年9月2日から 平成17年12月31日</p> <p>DGニューコンテキスト投資 事業有限責任組合 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年10月20日から 平成18年3月31日</p> <p>(株)WEB2.0 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年11月15日から 平成18年3月31日</p> <p>(株)DGソリューションズ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年1月5日から 平成18年3月31日</p> <p>(株)DGアセットマネジメント 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年1月17日から 平成18年3月31日</p> <p>(株)DGメディアマーケティング 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年3月27日から 平成18年3月31日</p> <p>ただし、連結決算日との間に 生じた重要な取引については 連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>(株)テクノラティジャパン 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年1月21日から 平成17年3月31日</p> <p>フォートラベル(株) 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年1月31日現在の貸 借対照表のみ連結してあり ます。</p> <p>ただし、連結決算日との間に 生じた重要な取引については 連結上必要な調整を行って おります。</p>	

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)          時価のあるもの          ... 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          ... 移動平均法による原価法によっております。          なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引          時価法によっております。          たな卸資産          仕掛品          ... 個別法による原価法によっております。          商品及び貯蔵品          ... 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～22年          器具及び備品 2～20年          無形固定資産          営業権          ... 商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等額を償却しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券</p> <p>時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引          同左          たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>商品及び貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 10～15年          器具及び備品 4～8年          無形固定資産          営業権          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券</p> <p>時価のあるもの          ... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引          同左          たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>商品及び貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 6～22年          器具及び備品 2～20年          無形固定資産          営業権          同左</p>

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	ソフトウェア ... 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	ソフトウェア ... 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	ソフトウェア 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 ... 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。	新株発行費 同左 社債発行費 同左	新株発行費 同左 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。



項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法... 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(会計処理の変更)

当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		
<p>(差入保証金の処理方法) 子会社における外国為替保証金取引業務に係る差入保証金については、従来、四半期連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)に計上していましたが、当四半期連結会計期間より流動資産に計上する方法に変更しております。 外国為替保証金取引業務に係る差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上していましたが、当四半期連結会計期間において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務に係る差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。</p>		

<p>当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産の「その他」は110,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)の「その他」は同額減少しております。</p> <p>また、従来は四半期連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、当該差入保証金に関する収支につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「敷金・保証金の差入による支出」および「敷金・保証金の返還による収入」として計上してはいましたが、上記の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「営業保証金の増加額又は減少額」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は55,000千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>		
<p>(営業投資有価証券の処理方法)</p> <p>投資育成目的の有価証券につきましては、従来、四半期連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上してはいましたが、当四半期連結会計期間から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金負債についても固定負債の「繰延税金負債」に計上してはいましたが、流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は四半期連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上してはいましたが、当四半期連結会計期間から「売上高」および「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上してはいましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p>		

当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」ならびに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」および「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当四半期連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の( )増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に投資育成事業を専業にて行う連結子会社(株)DGインキュベーション等を設立し、併せて平成18年1月5日を期日とした会社分割により、当社が保有する投資育成目的の有価証券を当該子会社に移管したことに伴い、これらの投資育成目的の有価証券の取得および売却等を営業取引として行うこととなったため、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、四半期連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が5,230,413千円増加するとともに、固定資産が同額減少しており、同じく流動負債が605,281千円増加するとともに、固定負債が同額減少しております。</p> <p>また、四半期連結損益計算書上、売上高および売上原価が、それぞれ1,794,548千円、665,082千円増加し、これにより営業利益も1,129,465千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,662,706千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>		

5. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,677,041	1,723,135	1,597,302	1,794,548	8,792,027		8,792,027
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,769	31,642	137		43,549	(43,549)	
計	3,688,811	1,754,777	1,597,439	1,794,548	8,835,577	(43,549)	8,792,027
営業費用	3,630,692	1,718,879	1,164,873	902,053	7,416,498	297,760	7,714,258
営業利益又は 営業損失( )	58,118	35,898	432,566	892,495	1,419,079	(341,309)	1,077,769

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」およびブログ検索ポータルサイト「テクノロジージャパン」の企画および運営、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、および外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、および投資事業組合財産の管理運営業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(514,503千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 営業費用のうち、親会社に対する業務委託費等がソリューション事業において37,350千円、ポータル/ブログ事業において8,500千円、インキュベーション事業において44,000千円含まれております。なお、当該費用につきましては消去又は全社にて全額消去されております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、主な変更の内容は以下のとおりとなっております。

従来の「ポータル/ゲートウェイ事業」を「ポータル/ブログ事業」と名称変更し、併せて、従来「モバイル事業」としておりました、第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供を「ポータル/ブログ事業」に統合しております。

従来、「ポータル/ゲートウェイ事業」に含めておりました、Eコマース等の決済・物流事業および外国為替保証金取引等を「ファイナンス事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

従来、独立のセグメントとはしておりませんでしたVTC事業(ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業)を「インキュベーション事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

この変更は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において、平成18年1月1日を期日として、当社の純粋持ち株会社への移行が決議されたことを踏まえ、各事業の実績および今後のグループ全体の事業戦略、ならびに新規連結子会社の設立等を勘案したうえで総合的な見直しを行った結果、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当第3四半期の事業区分によった場合の前第3四半期および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,989,075	1,364,759	864,994		5,218,829		5,218,829
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,746	3,238	361		30,346	(30,346)	
計	3,015,821	1,367,998	865,356		5,249,175	(30,346)	5,218,829
営業費用	2,867,408	1,020,525	741,244		4,629,178	416,752	5,045,931
営業利益又は 営業損失( )	148,412	347,472	124,112		619,996	(447,099)	172,897

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,469,086	2,084,229	1,293,150		7,846,467		7,846,467
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,496	6,435	487		36,419	(36,419)	
計	4,498,583	2,090,665	1,293,638		7,882,886	(36,419)	7,846,467
営業費用	4,182,234	1,596,641	1,066,863		6,845,739	557,824	7,403,564
営業利益又は 営業損失( )	316,348	494,023	226,774		1,037,147	(594,244)	442,902

前第3四半期(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ゲートウェイ事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,984,475	2,228,225	6,127	5,218,829		5,218,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,896	2,060	1,810	33,766	(33,766)	
計	3,014,371	2,230,286	7,937	5,252,595	(33,766)	5,218,829
営業費用	2,852,695	1,677,304	102,633	4,632,633	413,297	5,045,931
営業利益又は 営業損失( )	161,675	552,981	94,695	619,962	(447,064)	172,897

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」およびインターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」ならびに旅行のコミュニティポータルサイト「フォトラベル(4travel.jp)」の企画および運営。コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業およびブログ検索サービス事業。

(3) その他の事業

第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供および各種出版・編集企画制作業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(446,579千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ゲートウェイ事業	モバイル事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,453,886	3,355,229	22,151	15,200	7,846,467		7,846,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,996	5,352	960	1,500	39,808	(39,808)	
計	4,485,883	3,360,581	23,111	16,700	7,886,275	(39,808)	7,846,467
営業費用	4,157,488	2,520,535	140,558	32,876	6,851,459	552,105	7,403,564
営業利益又は 営業損失( )	328,394	840,045	117,447	16,176	1,034,816	(591,913)	442,902

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

- (2) ポータル/ゲートウェイ事業  
インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、およびブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」の企画および運営、ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。
  - (3) モバイル事業  
第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供、およびその周辺業務。
  - (4) その他の事業  
各種出版・編集企画制作業務、ならびにインターネットにおけるオンライン・コミュニティゲームの運営。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(598,260千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



平成 18 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18 年 5 月 22 日

会社名 株式会社デジタルガレージ

(JASDAQ・コード番号：4819)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO 林 郁  
責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長 櫻井 光太

TEL：(03)5465-7747

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

2. 平成 18 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 6 月期第 3 四半期	557 ( 65.7)	448 ( )	212 ( )	112 ( )
17 年 6 月期第 3 四半期	1,626 ( 21.5)	370 ( )	281 ( )	93 ( )
(参考)17 年 6 月期	1,916	522	390	67

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 6 月期第 3 四半期	1,422 75	(注)
17 年 6 月期第 3 四半期	1,266 52	(注)
(参考)17 年 6 月期	898 92	831 95

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月期第 3 四半期 78,756.84 株 17 年 6 月期第 3 四半期 74,038.85 株  
営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、18 年 6 月期第 3 四半期および 17 年 6 月期第 3 四半期の営業利益、経常利益および四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。  
18 年 6 月期第 3 四半期は新株予約権、17 年 6 月期第 3 四半期は新株予約権付社債および新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月期第 3 四半期	13,337	3,859	28.9	48,861 70
17 年 6 月期第 3 四半期	10,928	3,533	32.3	44,963 82
(参考)17 年 6 月期	10,236	3,953	38.6	50,300 38

期末発行済株式数 18 年 6 月期第 3 四半期 78,998.20 株 17 年 6 月期第 3 四半期 78,578.70 株

[参考]

平成 18 年 6 月期の個別業績予想(平成 17 年 7 月 1 日~平成 18 年 6 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	630	270	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,898 円 78 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当第 3 四半期の業績結果を踏まえ、平成 18 年 2 月 13 日に公表しました通期業績予想を上記の通り見直し致しました。なお、経常損失、当期純損失に関しましては、従来の予想数値より変更はありません。

上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. (要約)四半期貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成18年3月31日現在)		前第3四半期 (平成17年3月31日現在)		(参考) 前事業年度 (平成17年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	677,362		1,517,390		661,313	
2 受取手形	43,702		228,665		217,281	
3 売掛金			628,963		529,599	
4 たな卸資産	1,023		623		632	
5 繰延税金資産	1,559		157,565		39,903	
6 短期貸付金	1,550,000		80,000		80,000	
7 その他	117,972		60,991		574,787	
貸倒引当金			5,170		4,520	
流動資産合計	2,391,620	17.9	2,669,029	24.4	2,098,997	20.5
<b>固定資産</b>						
1 有形固定資産	32,132	0.2	41,503	0.4	39,120	0.4
2 無形固定資産	7,491	0.1	82,541	0.7	7,494	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,500,000		1,945,126		2,378,440	
(2) 関係会社株式	9,211,078		5,490,067		5,624,591	
(3) 繰延税金資産	147,150		158,830		6,799	
(4) その他	42,274		456,884		52,987	
貸倒引当金	996					
投資その他の資産合計	10,899,507	81.7	8,050,908	73.7	8,062,819	78.7
固定資産合計	10,939,131	82.0	8,174,952	74.8	8,109,434	79.2
<b>繰延資産</b>						
1 社債発行費	6,947		84,431		27,790	
繰延資産合計	6,947	0.1	84,431	0.8	27,790	0.3
資産合計	13,337,699	100.0	10,928,413	100.0	10,236,221	100.0

科 目	当第3四半期 (平成18年3月31日現在)		前第3四半期 (平成17年3月31日現在)		(参考) 前事業年度 (平成17年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 買掛金	8		155,289		110,400	
2 短期借入金	2,150,000		50,000		50,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	115,000		159,000		140,000	
4 1年以内償還予定社 債	60,000		96,000		396,000	
5 預り金	6,224,815		4,462,022		4,847,635	
6 その他	536,782		477,976		507,241	
流動負債合計	9,086,606	68.1	5,400,288	49.4	6,051,276	59.1
<b>固定負債</b>						
1 社債	300,000		1,390,000		60,000	
2 長期借入金	80,000		195,000		160,000	
3 退職給付引当金	11,106		9,926		11,149	
4 その他			400,000			
固定負債合計	391,106	3.0	1,994,926	18.3	231,149	2.3
負債合計	9,477,713	71.1	7,395,215	67.7	6,282,426	61.4
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1,797,301	13.5	1,769,353	16.2	1,769,763	17.3
資本剰余金	1,890,049	14.1	1,862,101	17.0	1,862,511	18.2
利益剰余金	174,568	1.3	125,274	1.1	286,619	2.8
その他有価証券評価差 額金			221,867	2.0	36,563	0.3
自己株式	1,932	0.0	1,662	0.0	1,662	0.0
資本合計	3,859,986	28.9	3,533,198	32.3	3,953,795	38.6
負債資本合計	13,337,699	100.0	10,928,413	100.0	10,236,221	100.0

2. (要約)四半期損益計算書

科 目	当第3四半期 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前第3四半期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		(参考) 前事業年度 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
<b>営業収益</b>						
1 売上高	500,750		1,626,171		1,916,348	
2 営業収益	56,850					
営業収益合計	557,600	100.0	1,626,171	100.0	1,916,348	100.0
<b>売上原価</b>	314,302	56.4	1,297,225	79.8	1,504,312	78.5
売上総利益	243,297	43.6	328,945	20.2	412,036	21.5
<b>販売費及び一般管理費</b>	692,053	124.1	699,532	43.0	934,628	48.8
営業損失	448,755	80.5	370,586	22.8	522,592	27.3
<b>営業外収益</b>						
1 受取利息・配当金	55,712		5,926		37,929	
2 投資有価証券売却益			113,500		126,225	
3 投資事業組合収益	99,041		43,655		43,033	
4 業務負担金収入	189,411		72,112		109,631	
5 その他	947		3,195		3,456	
営業外収益合計	345,113	61.9	238,390	14.7	320,276	16.7
<b>営業外費用</b>						
1 支払利息	83,228		61,175		81,653	
2 新株発行費	409		1,084		4,700	
3 社債発行費	20,842		84,431		98,005	
4 その他	4,535		2,353		3,481	
営業外費用合計	109,016	19.5	149,045	9.2	187,841	9.8
経常損失	212,658	38.1	281,241	17.3	390,157	20.4
<b>特別利益</b>						
1 社債消却益			102,261		102,261	
2 関係会社株式売却益			17,812		491,418	
3 その他	2,740		2,970		3,620	
特別利益合計	2,740	0.5	123,044	7.6	597,299	31.2
<b>特別損失</b>						
1 社債消却損					43,068	
2 ソフトウェア評価損					66,700	
3 固定資産除却損	90					
特別損失合計	90	0.1			109,768	5.7
税引前当期純利益					97,373	5.1
税引前四半期純損失	210,009	37.7	158,197	9.7		
法人税、住民税及び事業税	712	0.1	1,717	0.1	2,290	0.1
法人税等調整額	98,670	17.7	66,142	4.1	27,509	1.5
当期純利益					67,573	3.5
四半期純損失	112,051	20.1	93,771	5.7		
前期繰越利益	286,619		219,045		219,045	
四半期(当期)未処分利益	174,568		125,274		286,619	

( 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの ... 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 ... 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの ... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p>

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

当第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		
<p>(業務負担金収入の処理方法)                      子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、四半期損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、当四半期会計期間から、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販管費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。                      この変更は、平成18年1月5日を期日とした会社分割により当社が純粋持ち株会社へ移行したことに伴い、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなり、また子会社への出向者数が増加することにより金額的重要性も高まったため、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。                      この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が56,850千円増加し、販管費及び一般管理費が121,265千円減少したことにより、営業損失が178,115千円減少しておりますが、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。</p>		